

第一編 平成22年度の市町村財政

第1章 平成22年度市町村普通会計決算の状況

第1節 市町村の概況

市町村数は、36市17町1村である（平成23年3月31日現在）。年度末現在の住民基本台帳人口は、6,161,921人であり、前年度に比べ12,122人、0.2%の増加となった。人口増加率は、平成5年度以降1%を下回る水準で推移している。

直近10年間（平成12年～平成22年）の年度末人口を比較すると、本県の人口は241,523人、4.1%の増加となっている。

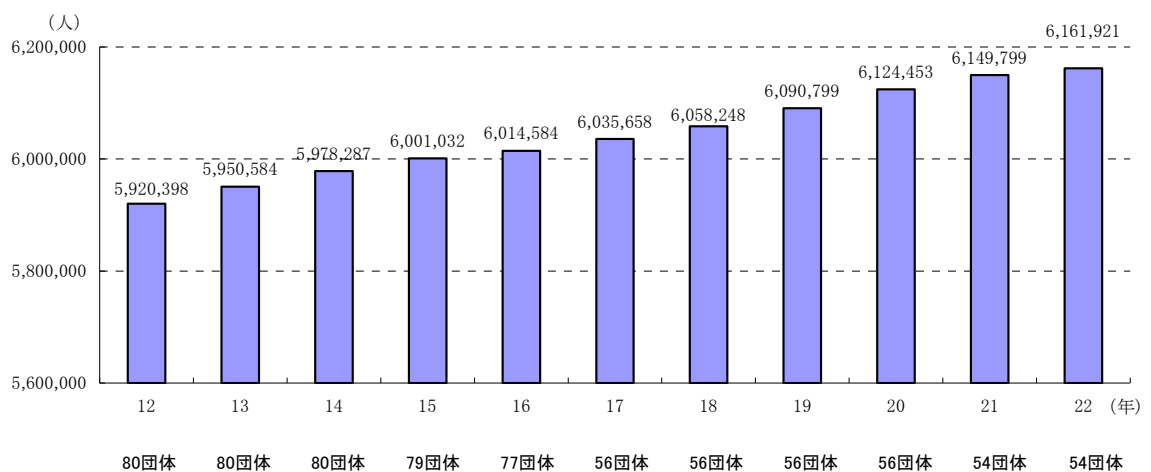
さらにその前の10年間（平成2年～平成12年）は、370,018人、6.7%の増加であったことを考えれば、人口増加率は低くなっている。

地域別では、千葉、東葛飾、印旛地域では増加している一方、山武、長生、君津地域は、平成2年から平成12年までの10年間が増加となっていたものの、直近10年間では減少に転じ、また、香取、海匝、夷隅、安房地域は減少幅がさらに大きくなり、人口から見た市町村の課題は、地域によって大きく異なっている。

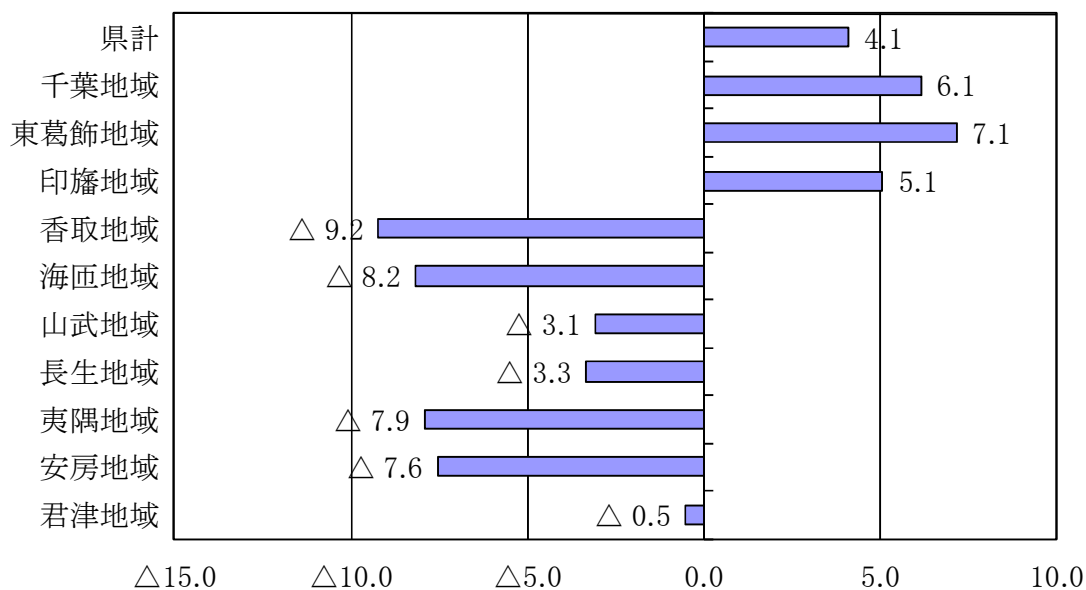
第1表 市町村人口規模分布表（団体数）

区分	8,000 人未満	8,000 人以上 10,000 人未満	10,000 人以上 12,000 人未満	12,000 人以上 15,000 人未満	15,000 人以上 20,000 人未満	20,000 人以上 25,000 人未満	25,000 人以上 50,000 人未満	50,000 人以上 100,000 人未満	100,000 人以上 250,000 人未満	250,000 人以上	合計
市						1	7	12	10	6	36
町	4	3	1	2	3	2	1	1			17
村				1							1
計	4	3	1	3	3	3	8	13	10	6	54

第1図 人口・団体数の推移



第2図 平成12年度末に対する平成22年度末地域別人口増減率(%)



注) 地区分類は、平成22年度末における市町村において分類したものである。

第2節 決算規模(市町村普通会計)

平成22年度の県内54市町村普通会計の決算規模は、歳入総額2兆18億40百万円、歳出総額1兆9,271億7百万円となり、前年度に対し、歳入は1.2%、歳出は1.0%と増加し、過去最高の決算規模となった。

決算規模については、歳入・歳出ともに景気の良かった平成元年度・2年度には、対前年度比2ケタの伸びを示していた。これ以降、景気の後退とともに伸び率が低下し、平成6年度から平成9年度までは1パーセントを下回る非常に低い伸びが続いていたが、平成10年度には、国の総合経済対策、緊急経済対策の影響等により比較的大きな伸びを示した。平成11年度は、地域振興券交付事業が平成10年度に主に歳入の増加にのみ寄与したのに対し、平成11年度が歳入、歳出双方の増加に寄与することになった結果、歳入の伸び率が減少し、歳出の伸び率が増加する形となった。

平成12年度は、介護保険制度が導入されたことにより、在宅福祉事業等の介護サービス事業が介護保険特別会計へ移行し、普通会計外の事業会計となったため、普通会計決算としては減少となった。

平成13年度は、扶助費の増により決算全体も増加し、平成14年度決算では、投資的経費の減少により全体としても減少したが、平成15年度決算では、生活保護費、扶助費の増により歳入・歳出ともにわずかに増加した。平成16年度決算では、地方交付税が大きく減少したことにより歳入は減少したものの、歳出においては児童手当に係る制度改正等に伴い扶助費が増加したことにより微増となった。

平成17年度決算では、人件費・投資的経費の減少により全体として減少となった。

平成18年度決算では、歳入では市町村税、地方譲与税が増加したものの、地方交付税、

繰入金及び地方債が減少し、歳出では人件費、投資的経費が減少したため、昨年に引き続き減少となっている。

平成 19 年度決算では、扶助費及び投資的経費の増加により全体として増加となった。

平成 20 年度決算では、歳入では市町村税、地方交付税等は増加したものの、地方債等が減少し、歳出では、人件費及び投資的経費が減少したため、2年ぶりの減少となっている。

平成 21 年度決算では、歳入では、市町村税が減少したが、国庫支出金、地方交付税及び地方債が増加し、歳出では、人件費は減少したものの、扶助費、普通建設事業費、また、定額給付金給付事業による補助費等が増加したため、大幅に増加した。

平成 22 年度決算では、歳入は景気の低迷等により市町村税が 2 年連続で減少した一方で、地方交付税、県支出金及び地方債が増加となった。歳出は、人件費は減少したものの、子ども手当の創設等により扶助費が増加したことから、義務的経費が 5 年連続で増加となった。

第 2 表 決算規模の推移

(単位：百万円、%)

年度	歳入	増減率	歳出	増減率
13	1,832,155	1.9	1,763,821	2.1
14	1,807,724	△ 1.3	1,743,967	△ 1.1
15	1,819,446	0.6	1,754,534	0.6
16	1,816,688	△ 0.2	1,754,802	0.0
17	1,815,238	△ 0.1	1,750,054	△ 0.3
18	1,800,714	△ 0.8	1,739,630	△ 0.6
19	1,829,788	1.6	1,769,600	1.7
20	1,828,931	△ 0.0	1,755,937	△ 0.8
21	1,977,991	8.2	1,908,632	8.7
22	2,001,840	1.2	1,927,107	1.0

第 3 節 決算収支

歳入総額から歳出総額を差し引いた額（形式収支）は、747 億 33 百万円となり、前年度に対し、7.7%の増加となった。また、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、585 億 54 百万円となり、前年度に対し 4.6%の増加となった。

(1) 形式収支

形式収支は、全 54 団体で黒字であった。

(2) 実質収支

実質収支は、昭和 51 年度以降、千葉市が平成 18 年度に赤字となった以外は、全団体で黒字となっている。平成 22 年度は全団体で黒字であった。

(3) 実質収支比率

実質収支比率（＝実質収支／標準財政規模と臨時財政対策債発行可能額の和）の県内

市町村の単純平均は6.8%で、前年度(6.2%)より0.6ポイント上昇している。

(4) 単年度収支

単年度収支は、全54団体合計で25億90百万円の黒字で、前年度(113億38百万円の黒字)に比べ87億48百万円の減少となった。赤字団体の数は、前年度(16団体)よりも2団体増加し18団体(15市3町)となった。

(5) 実質単年度収支

実質単年度収支は、全54団体合計で160億97百万円の黒字で、前年度(10億42百万円の黒字)に比べ150億55百万円の増加となった。また、赤字団体の数は、前年度(19団体)よりも9団体減少し10団体(8市2町)となった。

第3表 決算収支の状況

(単位：百万円、%)

区分	22年度	21年度	増減率	
			22年度	21年度
歳入歳出差引(形式収支)	74,733	69,359	7.7	△ 5.0
翌年度に繰越すべき財源	16,179	13,392	20.8	△ 52.8
実質収支	58,554	55,967	4.6	25.4
単年度収支	2,590	11,338	△ 77.2	△ 334.4
積立金	23,124	9,439	145.0	△ 8.6
繰上償還金	1,988	1,208	64.6	△ 62.5
積立金取崩し額	11,605	20,943	△ 44.6	3.6
実質単年度収支	16,097	1,042	1444.8	△ 109.1

第4節 歳 入

市町村税は9,488億68百万円で、前年度(9,640億83百万円)に対し1.6%の減となり、2年連続で減少し、歳入総額に占める比率も、2年連続で50%を下回った。

地方交付税は1,513億96百万円で、前年度(1,168億51百万円)に対し29.6%の増となり、3年連続の増加となった。

国庫支出金は、2,749億26百万円で、前年度(2,872億5百万円)に対し4.3%の減となり、4年ぶりの減少となった。

地方債は1,878億15百万円で、前年度(1,675億63百万円)に対し12.1%の増となり、2年連続の増加となった。

第4表 主な歳入の内訳

(単位：百万円、%)

区分	決算額	構成比		増減率	
		22年度	21年度	22年度	21年度
市 町 村 税	948,868	47.4	48.7	△ 1.6	△ 2.5
地 方 譲 与 税	19,058	1.0	1.0	0.0	△ 6.5
地 方 特 例 交 付 金	11,329	0.6	0.6	△ 4.5	△ 1.7
地 方 交 付 税	151,396	7.6	5.9	29.6	7.5
国 庫 支 出 金	274,926	13.7	14.5	△ 4.3	59.4
県 支 出 金	90,351	4.5	3.6	25.6	4.3
分 担 金 ・ 負 担 金	12,793	0.6	0.6	3.4	△ 1.6
使 用 料 ・ 手 数 料	52,009	2.6	2.6	△ 0.2	△ 0.4
財 産 収 入	4,597	0.2	0.3	△ 32.0	△ 3.2
繰 入 金	27,524	1.4	2.3	△ 39.3	18.1
地 方 債	187,815	9.4	8.5	12.1	22.2
一 般 財 源	1,203,553	60.1	60.0	1.4	△ 1.7
自 主 財 源	1,174,868	58.7	60.4	△ 1.6	△ 1.1
歳 入 合 計	2,001,840	100.0	100.0	1.2	8.2

※平成21年度の地方特例交付金には特別交付金を含む。

(1) 市町村税

市町村税は、9,488億68百万円で前年度に対し1.6%の減少となった。

市町村税の税目別の状況は、市町村民税のうち、個人所得割が6.4%の減少、法人税割が8.3%の増加、固定資産税は1.2%の増加となった。

また、市町村税全体に対する構成比は、平成元年度には市町村民税57.2%、固定資産税31.3%であったものが、平成22年度は市町村民税46.7%、固定資産税41.6%となっている。

(2) 地方交付税

地方交付税は、基準財政収入額において市町村民税の所得割及び法人税割が減少したこと及び基準財政需要額において雇用対策・地域資源活用臨時特例費が創設されたことなどにより、29.6%の増加となった。

平成22年度の普通交付税における不交付団体は6団体（市川市・成田市・市原市・君津市・浦安市・袖ヶ浦市）であり、6団体減少した。なお、成田市は市町村合併に伴う措置により交付が行われた。

(3) 国庫支出金

国庫支出金は、子ども手当交付金の増加があったが、定額給付金事業の終了等により、4.3%の減少となった。

(4) 県支出金

県支出金は、子ども手当交付金や国勢調査委託金の増加等により、25.6%の増加となった。

(5) 繰入金

繰入金は、財政調整基金からの繰り入れの減少等により、39.3%の減少となった。

(6) 地方債

地方債は、臨時財政対策債が増加したことにより、12.1%の増加となった。

なお、臨時財政対策債を除いた地方債は、6.5%の減少となった。

(7) 一般財源

一般財源は、市町村税は減少したものの、地方交付税の増加により、前年度に対し1.4%の増加となった。

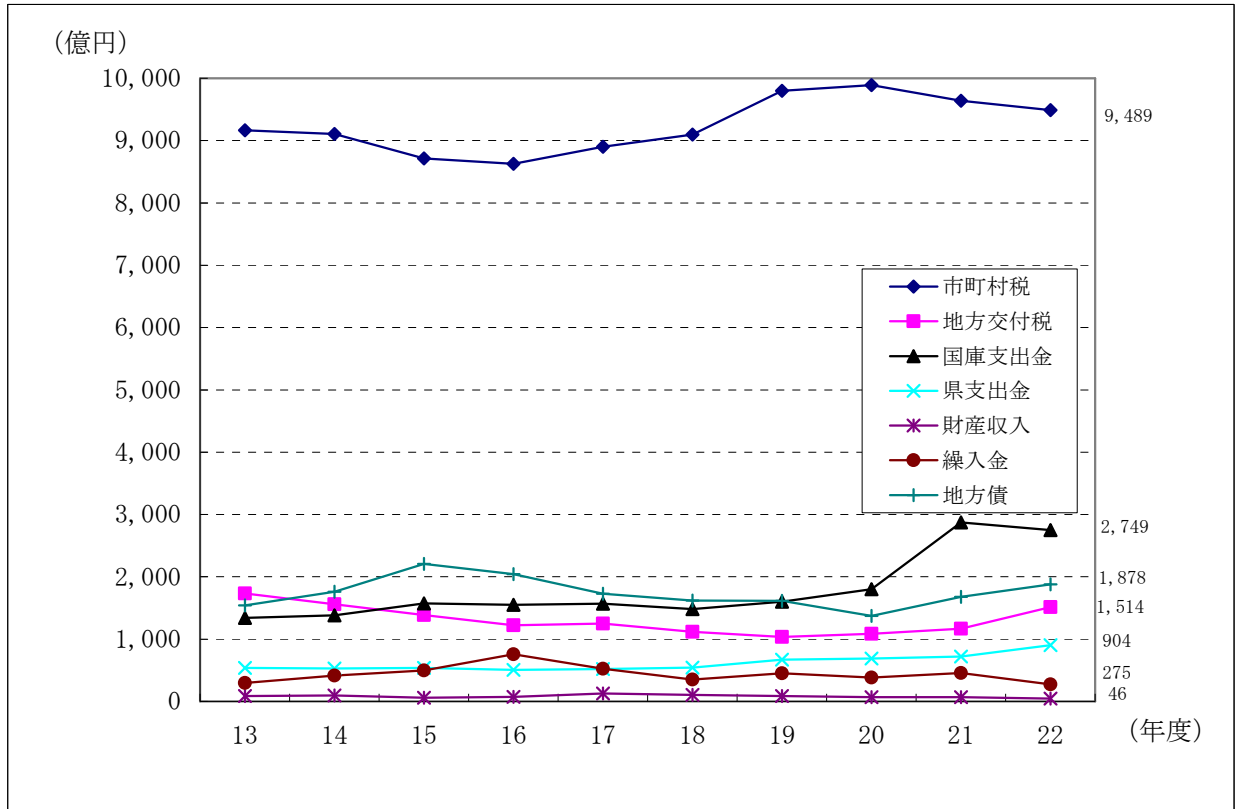
歳入における一般財源の構成比は60.1%となり、前年度(60.0%)を0.1ポイント上回った。

(8) 自主財源

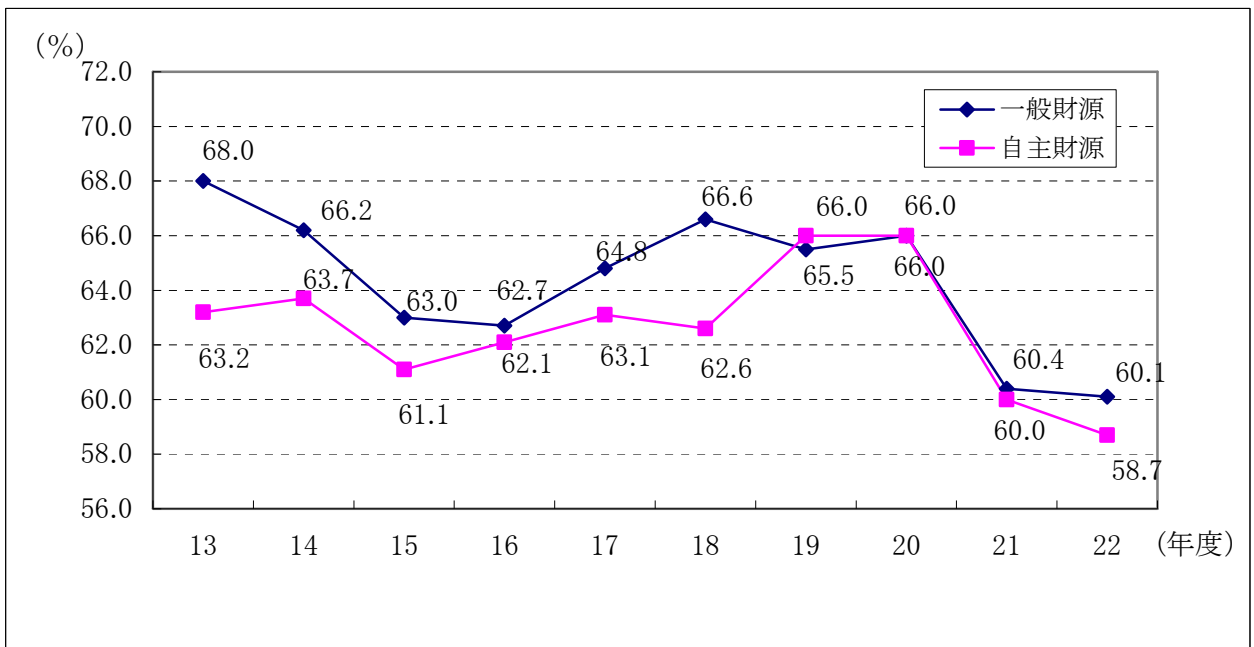
自主財源は、市町村税が減少したこと等により、1.6%の減少となった。

歳入における自主財源の構成比は58.7%となり、前年度(60.4%)を1.7ポイント下回った。

第3図 主な歳入の推移



第4図 歳入全体に対する一般財源及び自主財源の構成比の推移



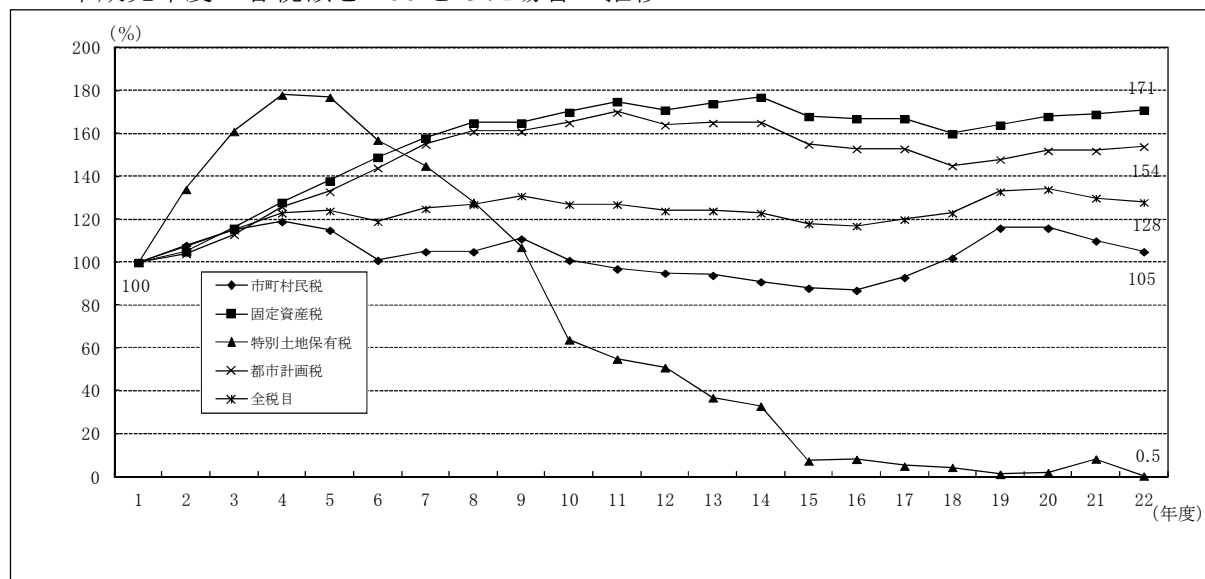
第5表 主要税目の対前年度増減率

(単位：百万円、%)

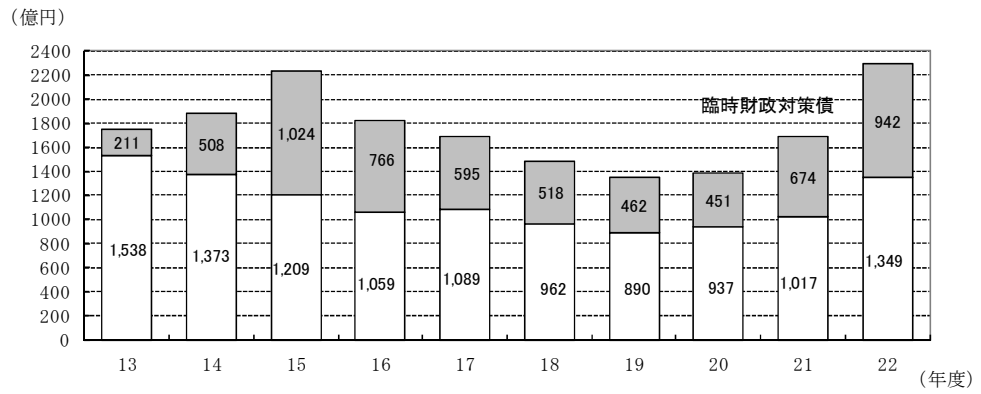
区分	平成22年度 決算額	平成21年度 決算額	増減額	構成比	対前年度増減率		
					22年度	21年度	20年度
市町村民税	443,445	464,817	△ 21,372	46.7	△ 4.6	△ 5.3	△ 0.1
うち所得割	372,266	397,511	△ 25,245	39.2	△ 6.4	△ 0.7	2.2
うち法人税割	46,102	42,578	3,524	4.9	8.3	△ 35.3	△ 12.5
固定資産税	394,861	390,067	4,794	41.6	1.2	0.3	2.5
軽自動車税	6,185	6,013	172	0.7	2.9	4.0	4.2
市町村たばこ税	36,169	34,995	1,174	3.8	3.4	△ 4.1	△ 3.9
特別土地保有税	46	771	△ 725	0.0	△ 94.0	301.7	66.0
事業所税	10,058	10,171	△ 113	1.1	△ 1.1	3.8	2.9
都市計画税	57,679	56,843	836	6.1	1.5	0.1	2.2
その他	425	406	19	0.0	4.7	△ 3.6	△ 1.6
合計（市町村税）	948,868	964,083	△ 15,215	100.0	△ 1.6	△ 2.5	0.9

第5図 主要税目伸長状況

平成元年度の各税額を100とした場合の推移



第6図 普通交付税額の推移



第7図 不交付団体の推移



第6表 地方債の内訳（事業別）

(単位：百万円、%)

区 分	発行額	構成比		対前年度増減率	
		22年度	21年度	22年度	21年度
一 般 公 共 事 業 債	8,462	4.5	5.1	△ 0.9	30.0
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	987	0.5	0.8	△ 24.1	53.2
教育・福祉施設等整備事業債	23,580	12.6	16.2	△ 13.3	△ 10.3
学校教育施設等整備事業債	11,539	6.1	6.2	11.2	△ 19.4
社会福祉施設整備事業債	2,172	1.2	1.2	6.6	39.1
一般廃棄物処理事業債	1,091	0.6	1.9	△ 66.2	△ 4.3
一 般 単 独 事 業 債	47,235	25.1	23.0	22.4	17.0
地域活性化事業債	143	0.1	0.6	△ 86.2	△ 38.6
合併特例事業債	13,193	7.0	10.6	△ 26.0	98.7
地方道路等整備事業債	8,086	4.3	5.3	△ 8.6	△ 3.2
地域再生事業債	0	0.0	0.1	皆減	△ 92.9
公共用地先行取得等事業債	549	0.3	1.2	△ 73.1	136.7
県 貸 付 金	1,095	0.6	0.7	△ 5.3	△ 0.8
臨 時 財 政 対 策 債	94,160	50.1	40.2	39.6	49.6
そ の 他	11,747	6.3	12.7	△ 44.9	10.2
合 計	187,815	100.0	100.0	12.1	22.2

第7表 繰入金の主な内訳

(単位：百万円、%)

区分	平成22年度 繰入額	平成21年度 繰入額	増減額	構成比	対前年度増減率		
					22年度	21年度	20年度
繰入金	27,524	45,360	△ 17,836	100.0	△ 39.3	18.1	△ 15.0
財政調整基金	11,605	20,943	△ 9,338	42.2	△ 44.6	3.6	△ 15.4
減債基金	1,275	1,836	△ 561	4.6	△ 30.6	△ 39.5	66.1
その他特定目的基金	7,568	11,166	△ 3,598	27.5	△ 32.2	46.6	△ 16.8

第5節 歳 出

義務的経費は、9,780億46百万円であり、人件費は減少したものの、子ども手当の創設による扶助費の増加により、前年度に対し9.8%の増と、5年連続の増加となった。

投資的経費は、2,301億45百万円で、前年度に対し4.2%の減と、2年ぶりの減少となった。

(目的別歳出の特徴)

(1) 民生費は、子ども手当の創設や生活保護費の増加などにより19.1%の増加となった。

民生費の歳出全体に対する構成比は、前年度の28.0%から33.0%に上昇し、前年度に引き続き全費目中最も多い決算額となっている。

(2) 定額給付金給付事業の終了などにより、総務費は19.9%の減少、商工費は11.6%の減少となった(団体により歳出費目は異なっている)。また、緊急雇用創出事業の実施などにより労働費は81.8%の増加となっている。

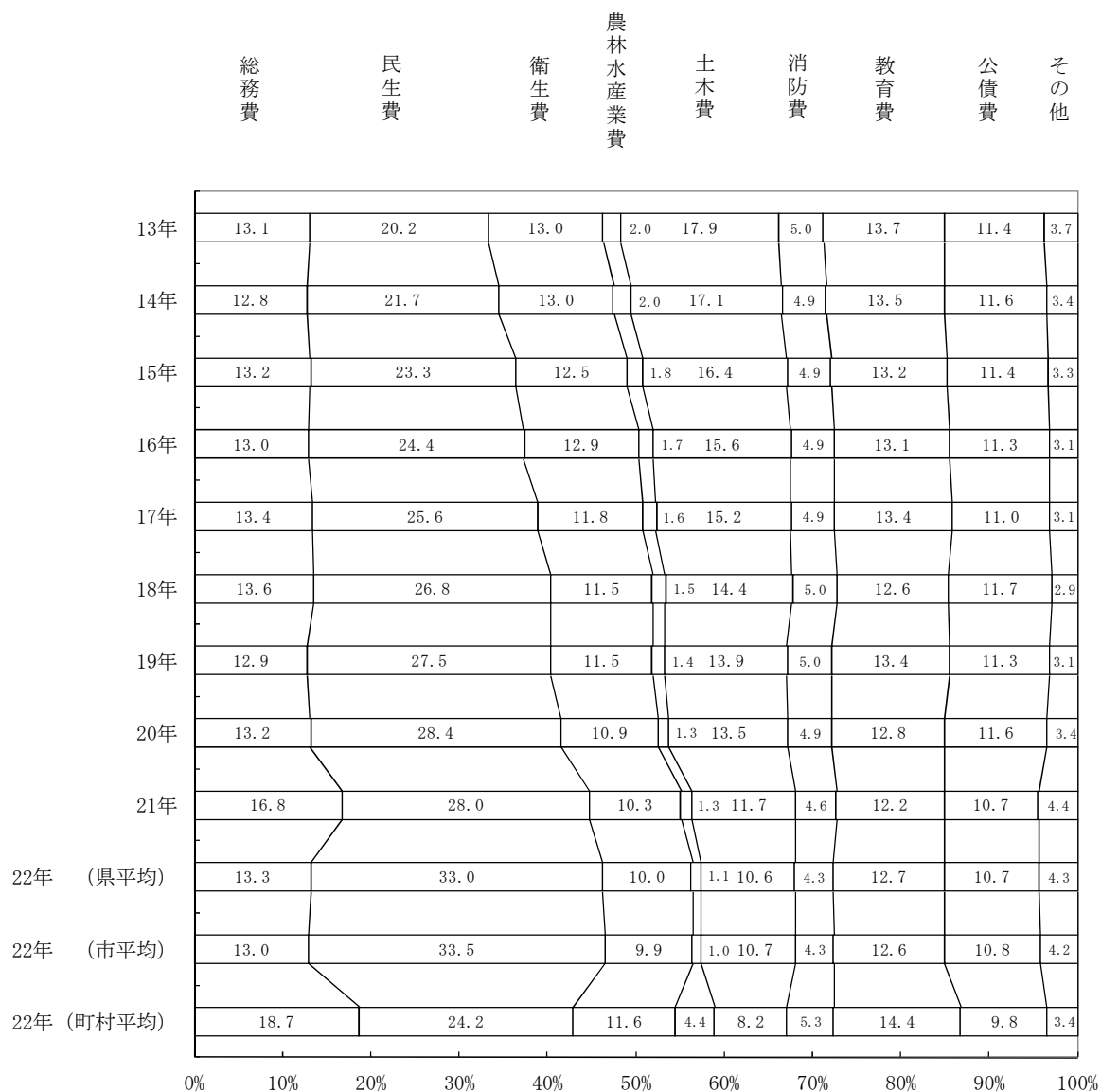
(3) また、東日本大震災の発生に伴い、災害復旧費が272.6%の増加となっている。

第8表 目的別歳出の状況

(単位：百万円、%)

区 分	決 算 額	構 成 比		増 減 率	
		22年度	21年度	22年度	21年度
議 会 費	13,928	0.7	0.7	△ 2.7	△ 2.4
総 務 費	256,096	13.3	16.8	△ 19.9	38.3
民 生 費	636,213	33.0	28.0	19.1	6.9
衛 生 費	192,012	10.0	10.3	△ 2.0	2.1
労 働 費	5,600	0.3	0.2	81.8	96.4
農林水産業費	22,052	1.1	1.3	△ 7.8	5.6
商 工 費	59,804	3.1	3.5	△ 11.6	59.9
土 木 費	204,634	10.6	11.7	△ 8.4	△ 5.5
消 防 費	83,050	4.3	4.6	△ 5.6	2.3
教 育 費	245,212	12.7	12.2	4.9	3.8
災 害 復 旧 費	1,427	0.1	0.0	272.6	△ 14.2
公 債 費	206,627	10.7	10.7	1.2	0.2
諸 支 出 金	450	0.0	0.0	35.1	△ 31.7
歳 出 合 計	1,927,107	100.0	100.0	1.0	8.7

第8図 目的別歳出の構成比



(性質別歳出の特徴)

(1) 義務的経費

義務的経費は、9,780億46百万円であり、人件費は減少したものの、子ども手当の創設等に伴う扶助費の増加により、前年度に対し9.8%の増と、5年連続の増加となった。また、歳出全体に対する構成比は50.8%となり、前年度を4.1ポイント上回った。

(2) 人件費

人件費は、3,957億34百万円であり、職員数の減少や期末勤勉手当の引き下げによる職員給の減少などにより、前年度に対し3.1%減少した。

(3) 扶助費

扶助費は、3,760億69百万円であり、子ども手当の創設や生活保護費の増加などにより、前年度に対し35.1%の増加となった。

(4) 公債費

公債費は、2,062億42百万円であり、過去に発行された臨時財政対策債償還額が増加したことなどにより、前年度に対し1.1%増加した。

(5) 経常的経費

経常的経費は、1兆6,061億1百万円であり、扶助費、経常的繰出金・貸付金などの増加により1.0%の増加となった。歳出全体に対する構成比は前年度と同じ83.3%であった。

(6) 投資的経費

投資的経費は、2,301億45百万円となり、その大部分を占める普通建設事業費において、国庫補助事業が減少したことなどにより、4.2%の減少となった。これにより歳出全体に対する構成比は11.9%となり、前年度を0.7ポイント下回った。

(7) 普通建設事業費

投資的経費のうち、普通建設事業費は、2,287億18百万円であり、前年度に対し4.6%減少した。

(8) 単独事業費

普通建設事業費のうち、単独事業費は、1,411億64百万円であり、前年度に対し3.0%減少した。

また、普通建設事業費に対する単独事業費の構成比は、61.7%であり、前年度より1.0ポイント上昇した。

なお、単独事業費は、過去最高を記録した平成4年度と比較して3,074億86百万円、68.5%減少している。

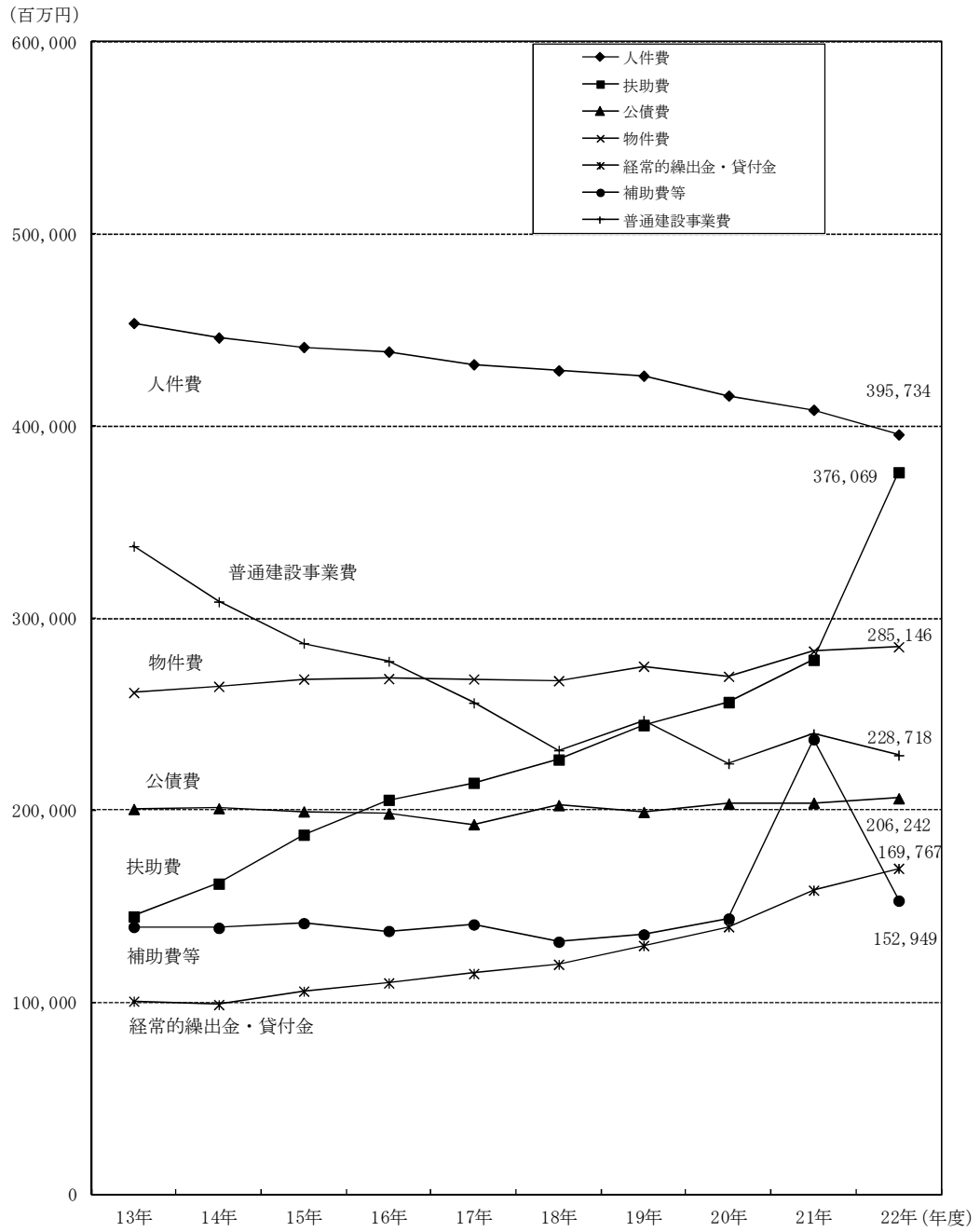
第9表 主な性質別歳出の状況

(単位：百万円、%)

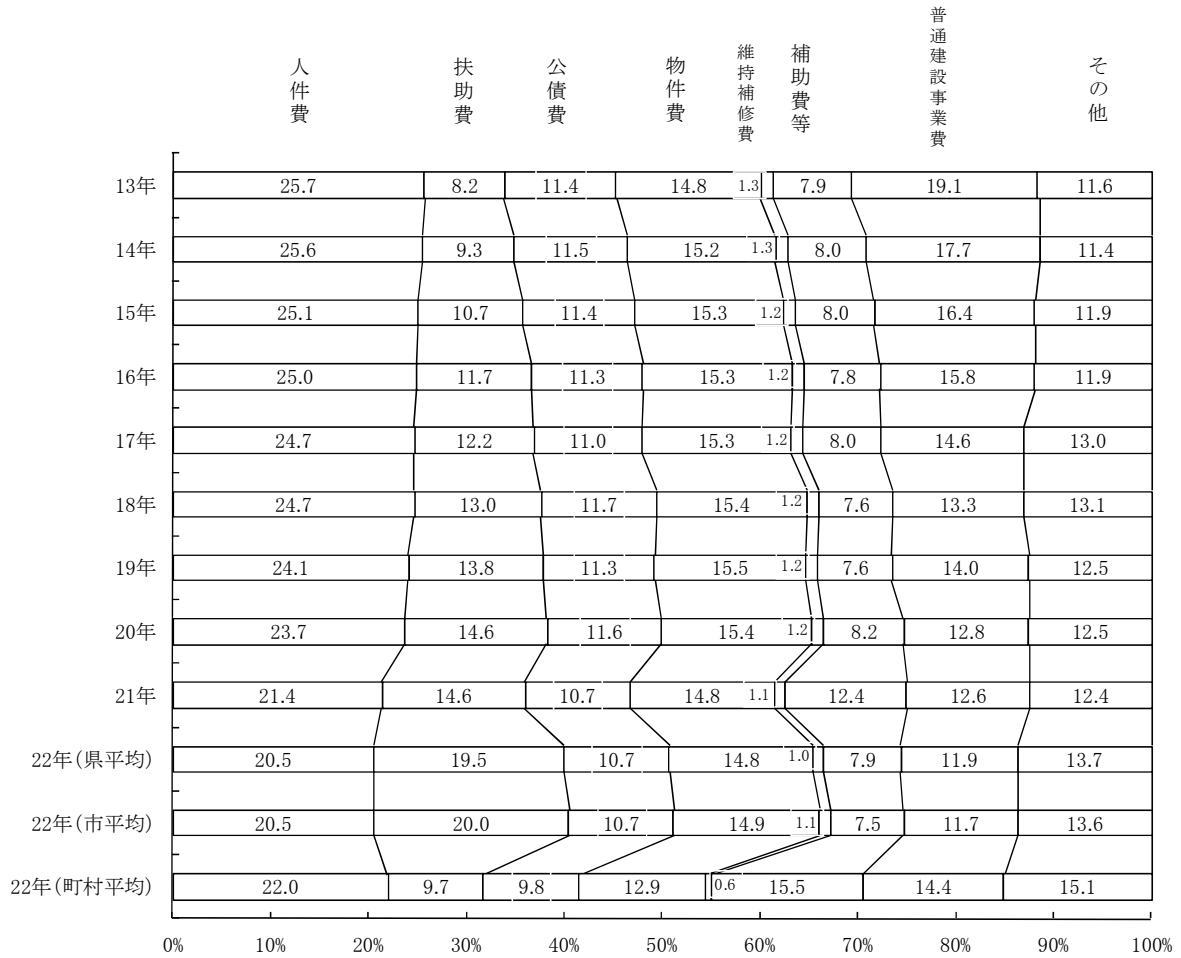
区 分		決算額	構成比		増減率	
			22年度	21年度	22年度	21年度
義務的経費		978,046	50.8	46.7	9.8	1.7
内 訳	人件費	395,734	20.5	21.4	△ 3.1	△ 1.8
	扶助費	376,069	19.5	14.6	35.1	8.6
	公債費	206,242	10.7	10.7	1.1	0.2
物件費		285,146	14.8	14.8	0.8	4.8
維持補修費		20,193	1.0	1.1	△ 2.1	△ 3.7
補助費等		152,949	7.9	12.4	△ 35.4	64.9
経常的繰出金・貸付金		169,767	8.8	8.3	7.2	13.6
計		1,606,101	83.3	83.3	1.0	9.6
投資的経費		230,145	11.9	12.6	△ 4.2	6.8
普通建設事業費		228,718	11.9	12.6	△ 4.6	6.9
内 訳	うち補助事業費	87,554	4.5	4.9	△ 7.2	23.5
	うち単独事業費	141,164	7.3	7.6	△ 3.0	△ 1.7

(注) 投資的経費の補助事業費には、国直轄事業負担金及び受託事業のうち補助事業費を、単独事業費には、受託事業のうち単独事業費を含んでいる。

第9図 性質別歳出の推移



第10図 性質別歳出の構成比



第6節 公営企業会計等への繰出等の状況

普通会計から公営企業会計（法非適、法適）及び事業会計（国保事業、介護保険事業等）等への繰出は2,082億86百万円であり、前年度（2,073億45百万円）に対し0.5%の増加となった。

また、歳出総額に占める割合は10.8%と前年度に対し0.1ポイント減少した。

- (1) 公営企業会計の事業別では、下水道事業会計に対する繰出が443億94百万円であり、繰出全体の21.3%を占めている。次いで、病院事業会計に対する繰出が182億82百万円であり、繰出全体の8.8%を占めている。
- (2) 国保事業会計に対する繰出は464億68百万円であり、繰出全体の22.3%を占め、介護保険事業会計に対する繰出は437億32百万円で繰出全体の21.0%を占め、後期高齢者医療事業会計に対する繰出は404億76百万円であり、繰出全体の19.4%を占めている。
- (3) 目的別では、事務費繰出が繰出全体の53.5%を占めている。次いで、公債費財源繰出が17.9%、赤字補てん財源繰出が7.2%、建設費繰出が3.3%、運転資金繰出が1.2%、その他繰出が16.8%となっている。

第10表 公営企業会計等への繰出状況

(単位：百万円、%)

区分		年度				
		18	19	20	21	22
繰出金 繰出総額 A		203,897	205,115	210,921	207,345	208,286
歳出総額 B		1,739,630	1,769,600	1,755,937	1,908,632	1,927,107
歳出構成比 A/B		11.7	11.6	12.0	10.9	10.8
増減率 (%)		0.6	0.6	2.8	△ 1.7	0.5
繰出 構成比	下水道事業	26.0	24.1	22.4	22.5	21.3
	病院事業	9.2	10.4	11.8	10.2	8.8

第11表 繰出の状況

(1) 事業別の繰出状況

(単位：百万円、%)

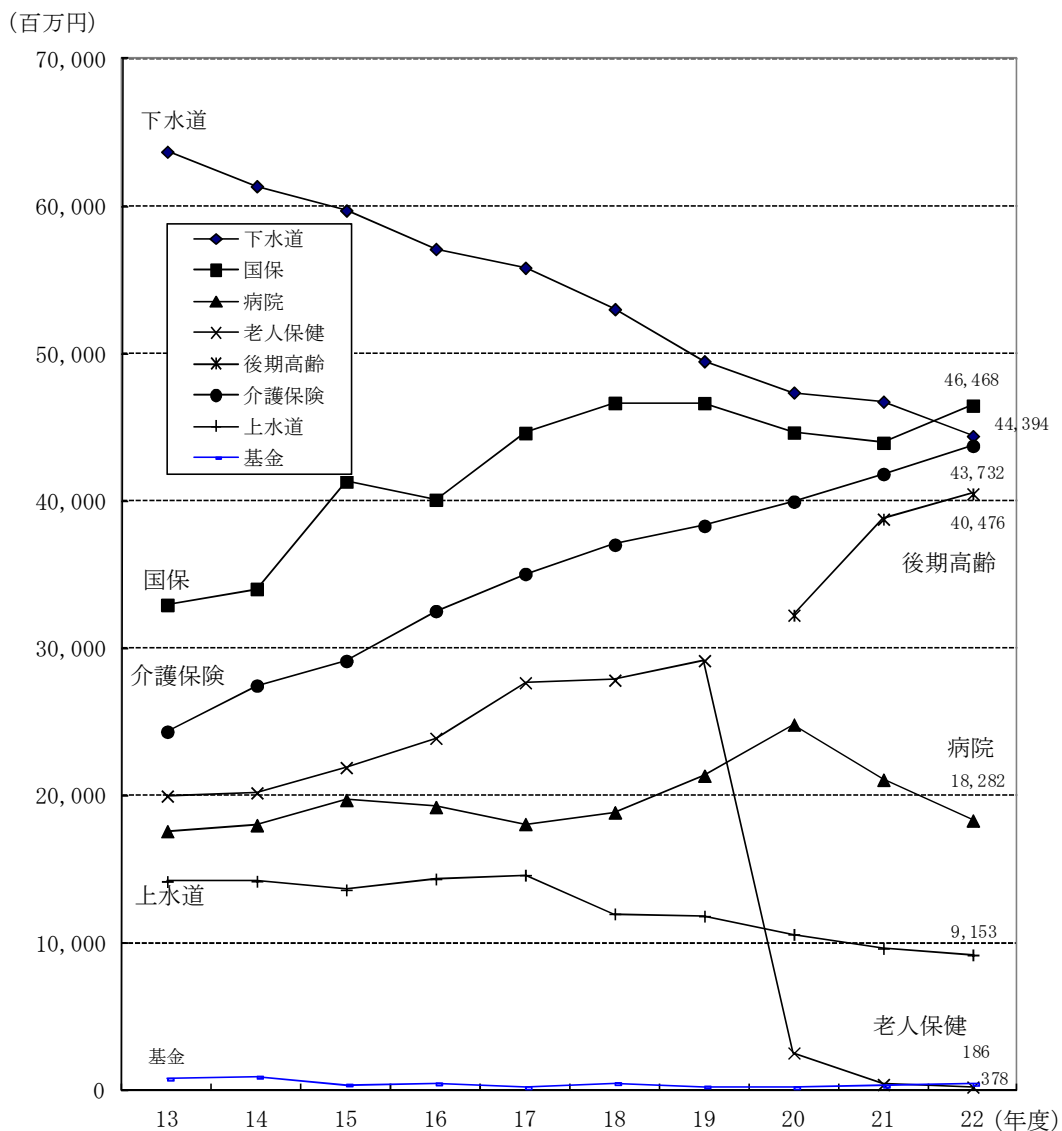
	繰出額	構成比	増減率		
			22年度	21年度	20年度
上水道事業	9,153	4.4	△ 4.6	△ 9.0	△ 10.5
病院事業	18,282	8.8	△ 13.2	△ 15.1	16.3
下水道事業	44,394	21.3	△ 5.0	△ 1.3	△ 4.3
うち法適用企業	9,563	4.6	△ 1.5	1.6	5.7
うち法非適用企業	34,831	16.7	△ 5.9	△ 2.0	△ 6.5
国民健康保険事業	46,468	22.3	5.8	△ 1.6	△ 4.3
老人保健医療事業	186	0.1	△ 47.4	△ 85.9	△ 91.4
後期高齢者医療事業	40,476	19.4	4.4	20.2	-
介護保険事業	43,732	21.0	4.6	4.7	4.3
その他の事業	5,596	2.7	9.7	△ 42.8	5.4
合計	208,286	100.0	0.5	△ 1.7	2.8

(2) 目的別の繰出状況

(単位：百万円、%)

	繰出額	構成比	増減率		
			22年度	21年度	20年度
運転資金繰出	2,462	1.2	47.6	4.6	△ 55.5
事務費繰出	111,531	53.5	△ 0.3	5.0	10.9
建設費繰出	6,958	3.3	△ 11.1	△ 38.0	2.9
公債費財源繰出	37,385	17.9	△ 5.7	△ 1.7	△ 4.1
赤字補てん財源繰出	15,018	7.2	△ 12.5	△ 21.7	11.5
その他の繰出	34,932	16.8	19.7	4.5	△ 11.2
合計	208,286	100.0	0.5	△ 1.7	2.8

第11図 公営企業会計等への繰出の推移



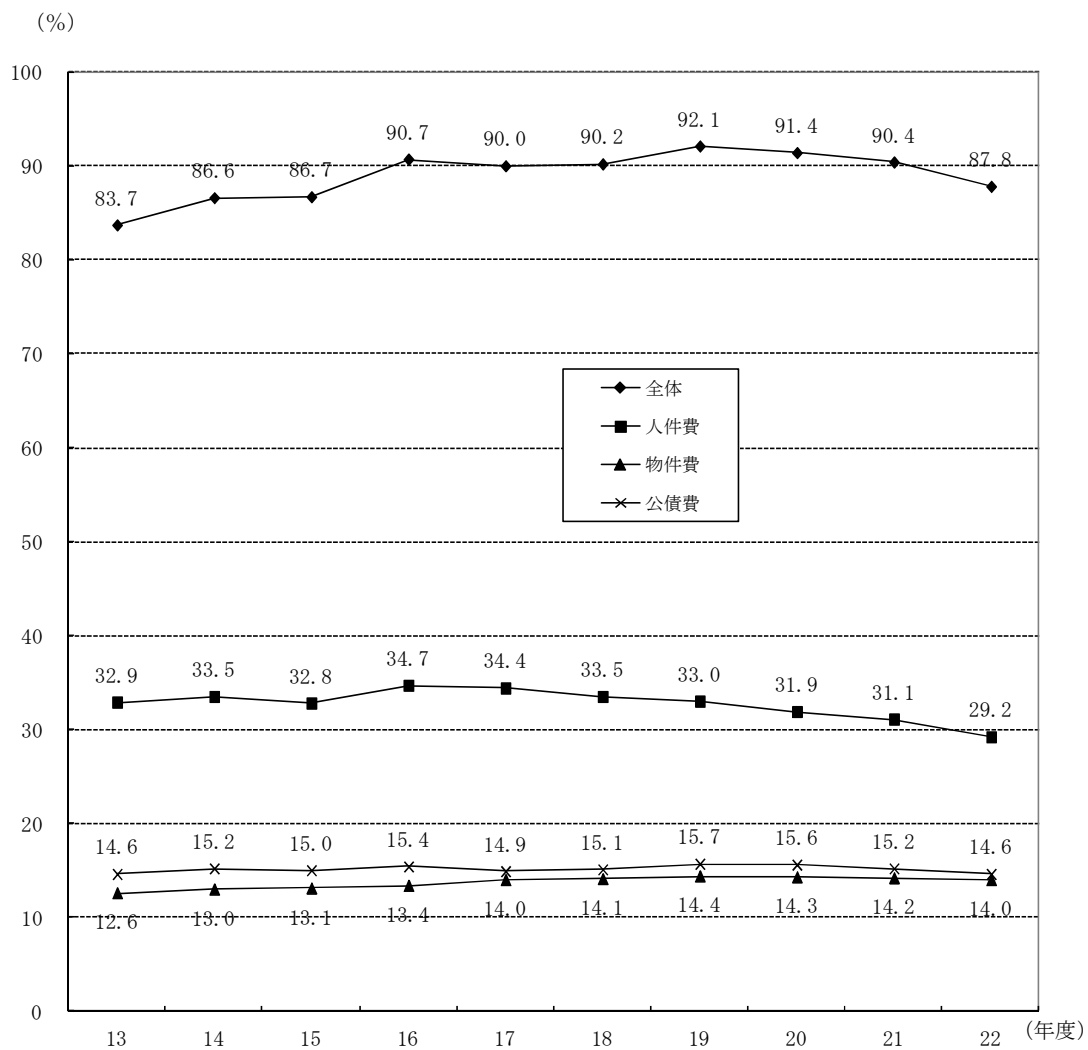
第7節 財政構造

財政の弾力性を示す経常収支比率（単純平均）は、前年度（90.4%）より2.6ポイント低下し、87.8%となった（過去最高（昭和44年度以降の地方財政状況調査データの過去最高をいう。）は、平成19年度の92.1%）。

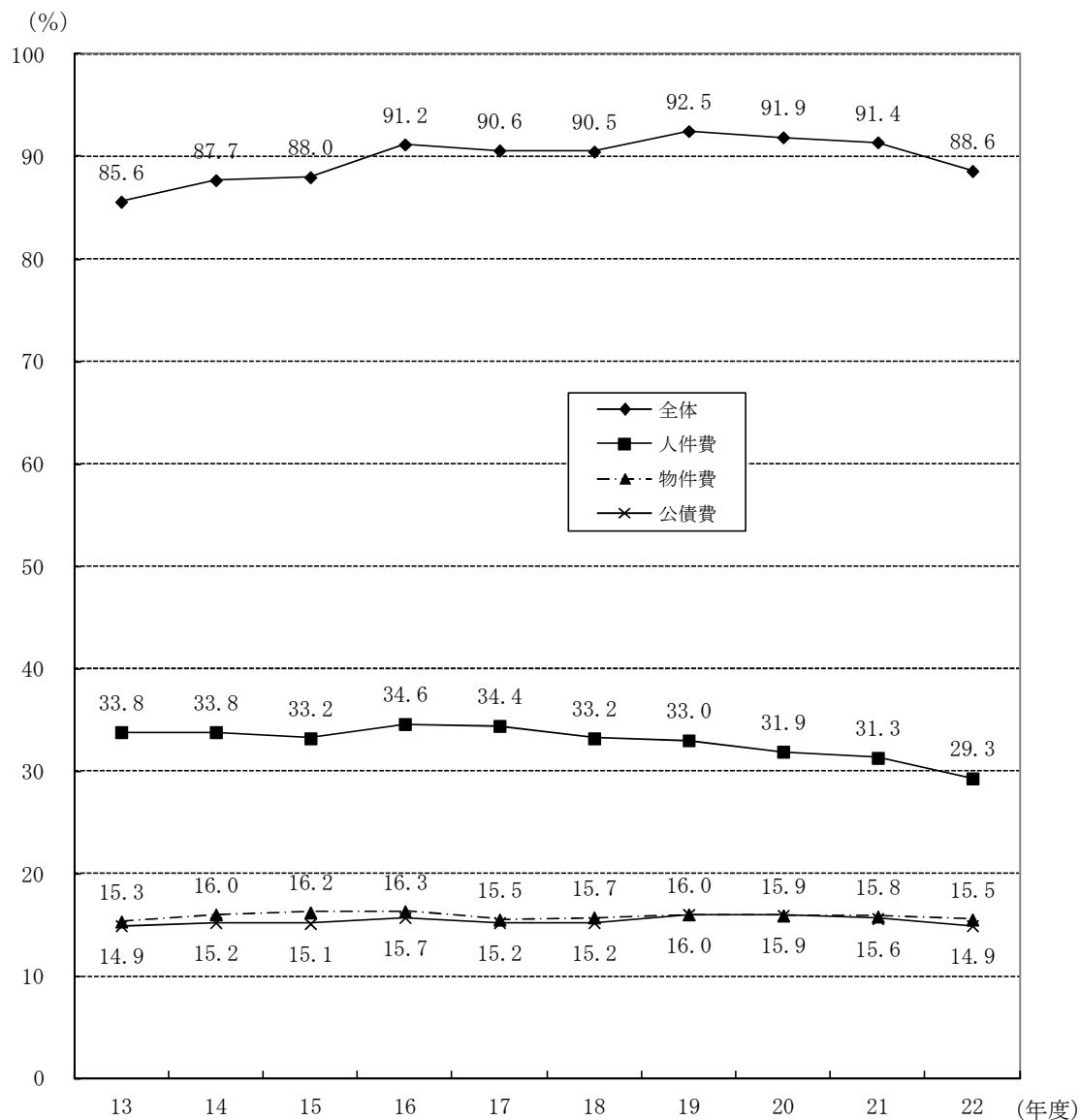
公債費負担比率（単純平均）は、前年度（13.0%）より0.4ポイント低下し、12.6%となった。

- (1) 経常収支比率は、普通交付税や臨時財政対策債等の増加による経常一般財源の伸びが、扶助費や公債費等の増加による経常的経費に充当された一般財源の伸びを上回った団体が多かったことにより、前年度に比べ、2.6ポイント低下し、87.8%となった。
- (2) 団体ごとに見ると、95%以上100%未満の団体は、3団体、90%以上95%未満の団体は、16団体となっている。
- (3) 各性質別歳出における経常収支比率（単純平均）をみると、扶助費（6.8%）が前年度（6.1%）に対し0.7ポイント上昇しているものの、人件費（29.2%）が前年度（31.1%）に対し1.9ポイント、公債費（14.6%）も前年度（15.2%）に対し0.6ポイント低下となっていることなどにより全体としては低下している。
- (4) 公債費負担比率が15%以上の団体数は11団体となり、前年度（15団体）と比べ4団体減少し、全体に占める割合は20.4%となっている。

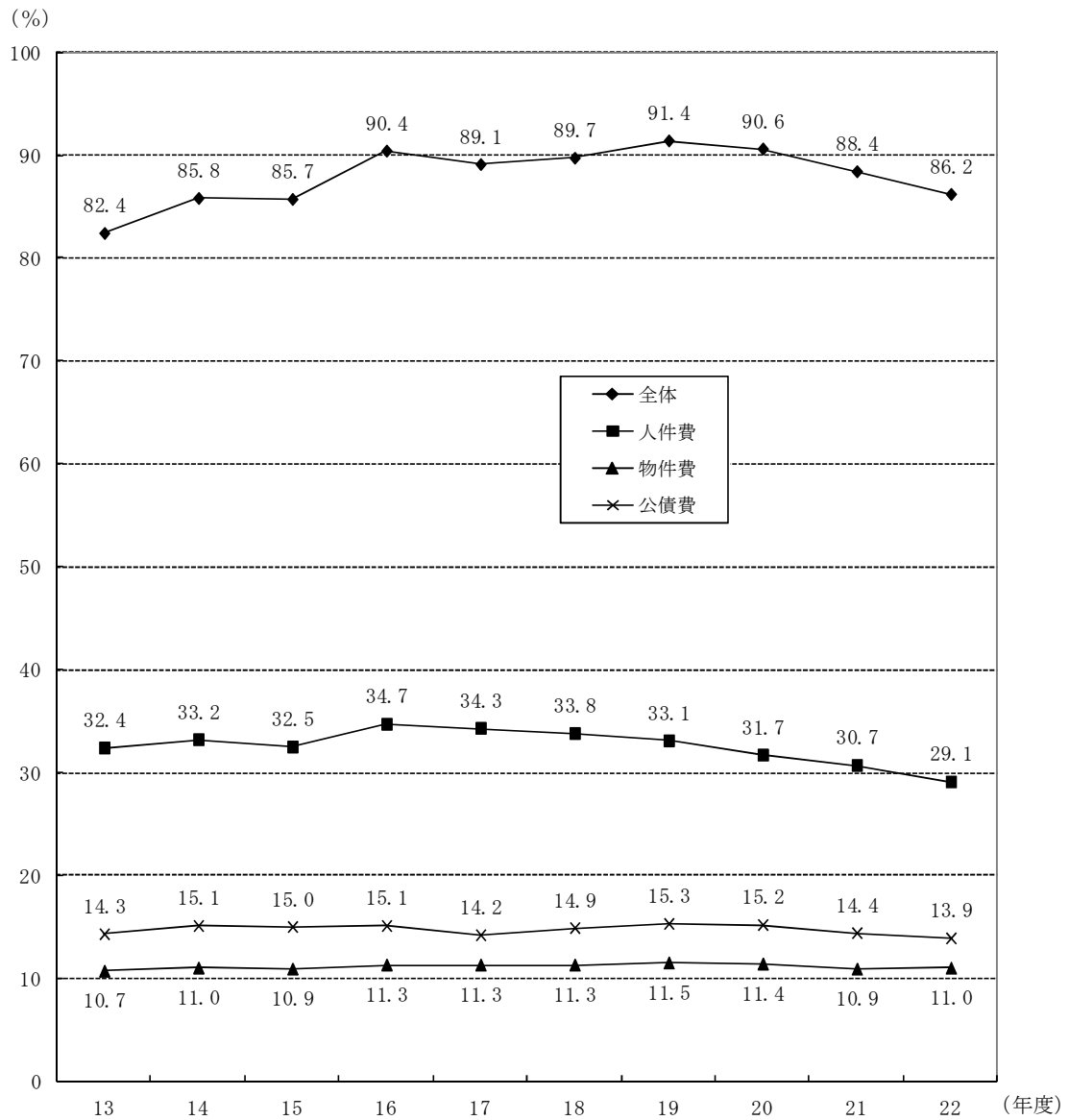
第12図 経常収支比率の推移（県平均 単純平均）



第13図 経常収支比率の推移（市平均 単純平均）



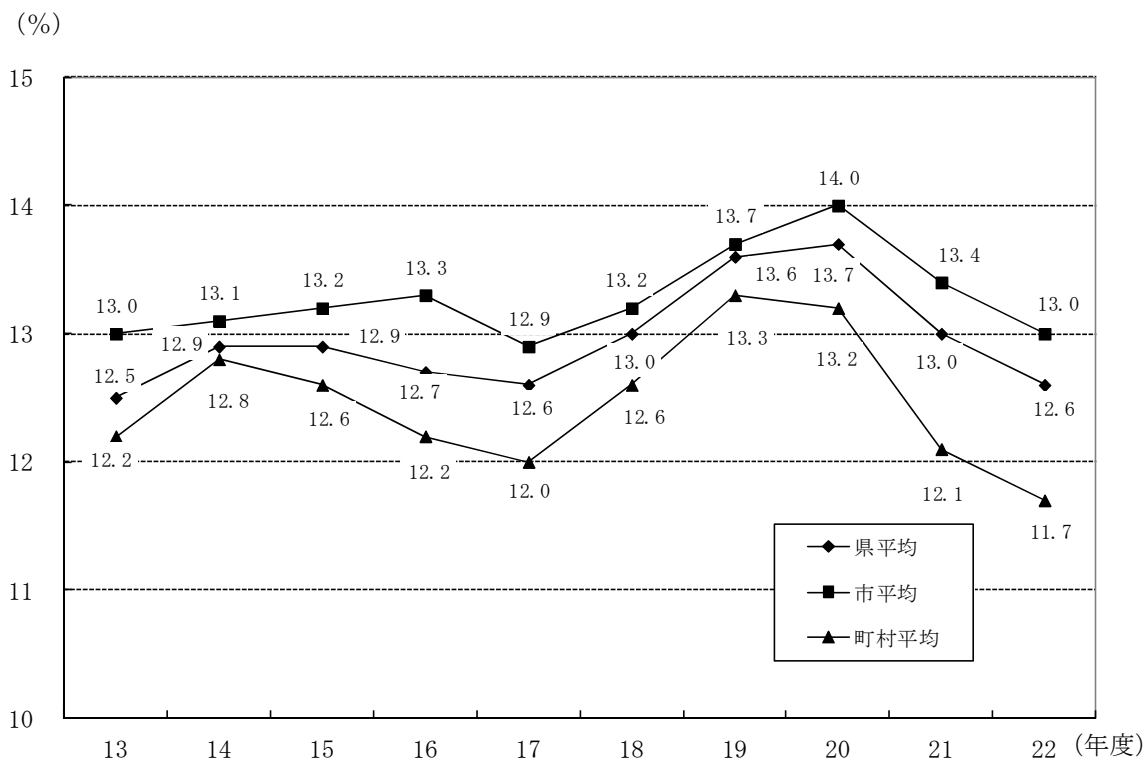
第14図 経常収支比率の推移（町村平均 単純平均）



第12表 段階別経常収支比率の状況（団体数）

比率 年度	60未満	60～ 65未満	65～ 70未満	70～ 75未満	75～ 80未満	80～ 85未満	85～ 90未満	90～ 95未満	95以上	団体数
13	0	0	1	4	13	31	24	7	0	80
14	0	0	0	2	6	16	35	21	0	80
15	0	0	0	1	8	13	40	17	0	79
16	0	0	0	0	1	8	30	21	17	77
17	0	0	0	1	3	5	16	22	9	56
18	0	0	0	0	3	5	15	23	10	56
19	0	0	0	0	1	4	11	25	15	56
20	0	0	0	1	0	4	12	28	11	56
21	0	0	0	0	0	5	23	17	9	54
22	0	0	0	0	2	12	21	16	3	54
21～22移動	0	0	0	0	2	7	△ 2	△ 1	△ 6	0

第15図 公債費負担比率の推移（単純平均）



第13表 段階別公債費負担比率の分布状況（団体数）

年度	比率					団体数
	5.0未満	5.0～ 10.0未満	10.0～ 15.0未満	15.0～ 20.0未満	20.0以上	
13	0	14	47	19	0	80
14	0	10	51	17	2	80
15	0	15	42	21	1	79
16	0	16	40	21	0	77
17	0	11	29	15	1	56
18	0	12	29	12	3	56
19	0	9	31	13	3	56
20	1	8	28	15	4	56
21	1	7	31	14	1	54
22	1	5	37	10	1	54
21～22移動	0	△ 2	6	△ 4	0	0

第8節 将来にわたる財政負担の状況

平成 22 年度末における債務残高（地方債現在高と債務負担行為翌年度以降支出予定額の合計額）は、2 兆 4,527 億 4 百万円となり、前年度末（2 兆 3,979 億 60 百万円）から 2.3% 増加した。

また、平成 22 年度末の積立金（財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金の合計）現在高は、2,634 億 75 百万円となり、前年度末（2,327 億 12 百万円）に対して 13.2%の増加となった。

- (1) 債務残高の歳出総額に対する比率は 127.3%となり、前年度末（125.6%）と比べ 1.7ポイント上昇し、平成 6 年度以降 17 年連続で債務残高が歳出総額を上回る状況にある。
- (2) 地方債現在高は、臨時財政対策債を除く地方債現在高は減少したが、臨時財政対策債が増加したため、前年度末と比べ 0.8%の増加となった。臨時財政対策債は、平成 13 年度に初めて発行されて以降、年々増加しており、地方債現在高全体に対する臨時財政対策債現在高の割合は平成 22 年度末には 27.0%に達している。
- (3) 債務負担行為翌年度以降支出予定額は、9.9%の増加となった。
- (4) 積立金現在高は、財政調整基金が 21.7%増加、減債基金が 12.7%増加したこと等により、13.2%増加し、4 年ぶりに増加に転じた。

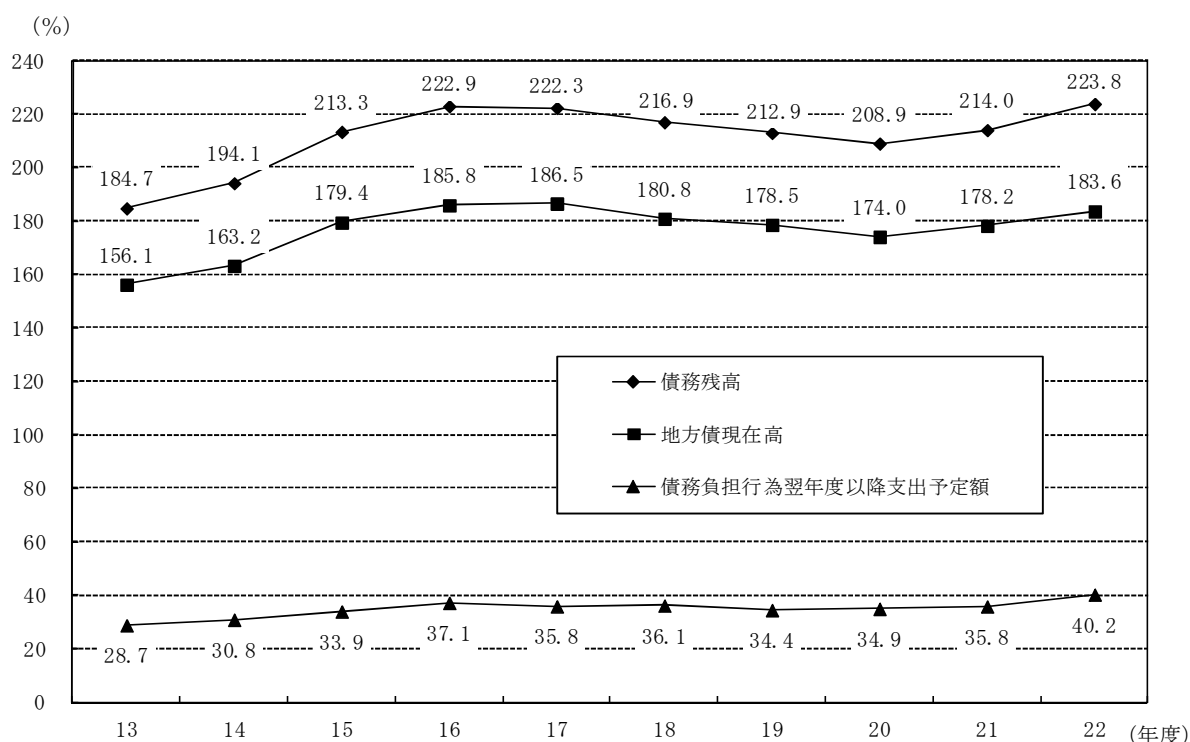
第14表 将来にわたる財政負担の状況

(単位：百万円、%)

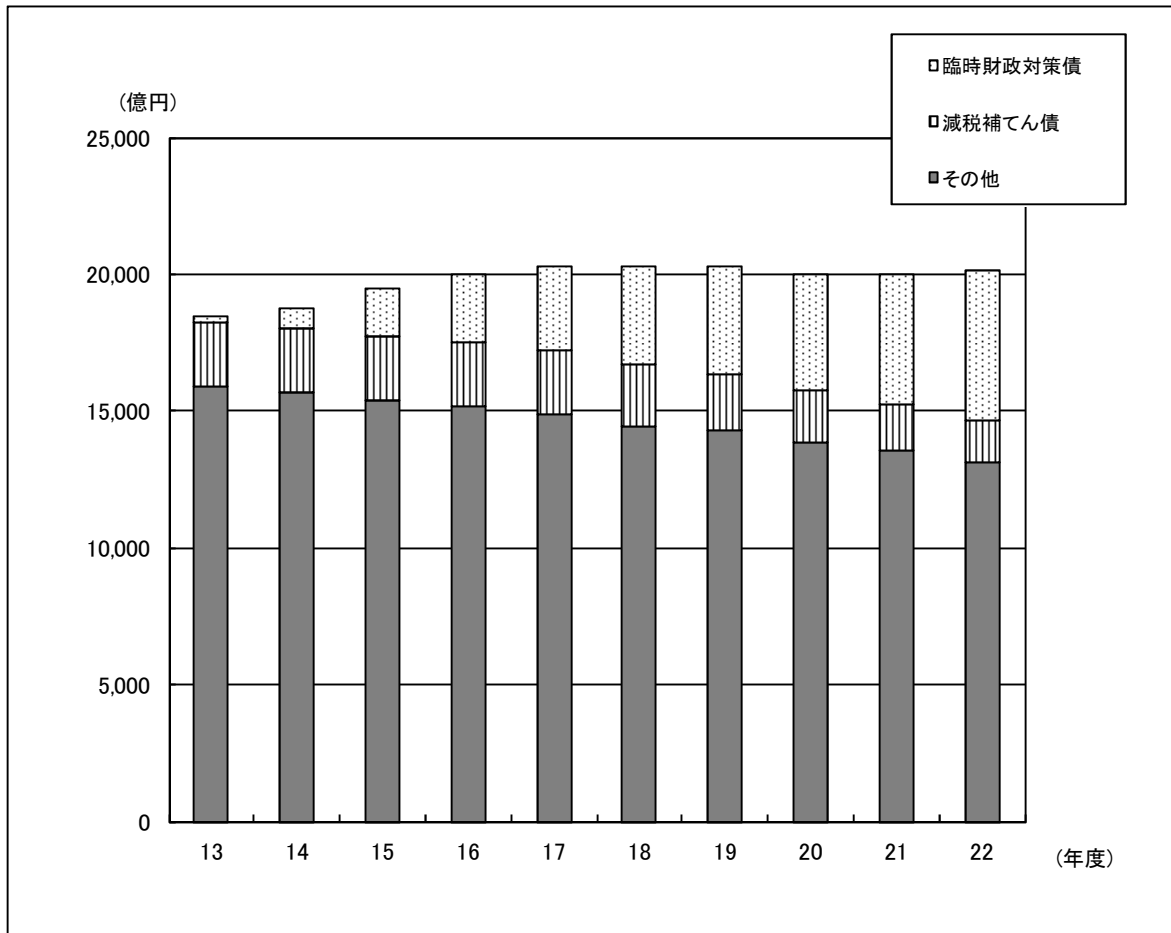
区分	地方債現在高 (NTT債除く)		債務負担行為翌年度 以降支出予定額			合計 A		歳出総額 B	A/B	
	増減率	うち臨財債	増減率	うちその他	増減率					
13年度末	1,847,951	0.8	21,081	339,351	△ 0.6	70,069	2,187,302	0.6	1,763,821	124.0
14年度末	1,873,544	1.4	71,862	353,905	4.3	96,205	2,227,449	1.8	1,743,967	127.7
15年度末	1,946,533	3.9	174,167	368,293	4.1	125,624	2,314,826	3.9	1,754,534	131.9
16年度末	2,000,985	2.8	250,407	399,306	8.4	122,618	2,400,291	3.7	1,754,802	136.8
17年度末	2,026,668	1.3	307,990	389,192	△ 2.5	129,078	2,415,860	0.6	1,750,054	138.0
18年度末	2,026,057	0.0	354,791	404,871	4.0	156,928	2,430,928	0.6	1,739,630	139.7
19年度末	2,026,610	0.0	390,290	390,875	△ 3.5	176,951	2,417,485	△ 0.6	1,769,600	136.6
20年度末	1,997,048	△ 1.5	420,616	400,278	2.4	200,351	2,397,326	△ 0.8	1,755,937	136.5
21年度末	1,997,176	0.0	469,877	400,784	0.1	210,644	2,397,960	0.0	1,908,632	125.6
22年度末	2,012,395	0.8	543,396	440,309	9.9	242,280	2,452,704	2.3	1,927,107	127.3

※ 債務負担行為翌年度以降支出予定額の「その他」とは、「物件の購入等に係るもの」及び「債務保証又は損失補償に係るもの」を除いたものであり、指定管理者制度にかかる管理委託料等はここに含まれる。

第16図 債務残高の標準財政規模に対する割合（加重平均）



第17図 地方債現在高の目的別構成比

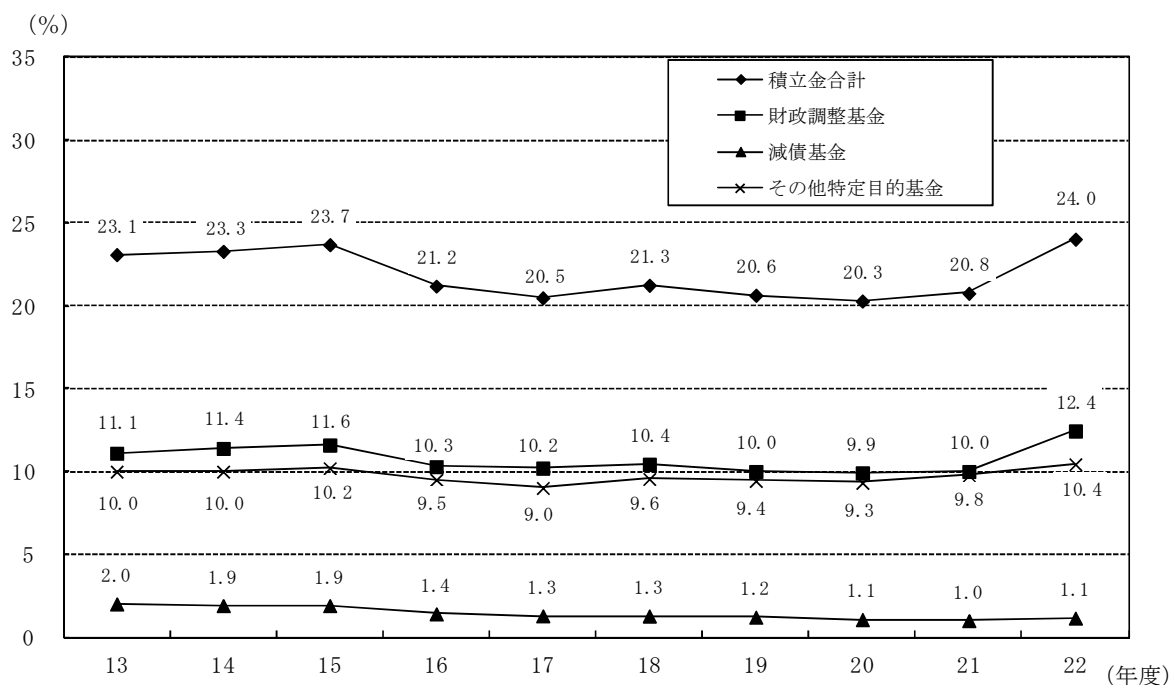


第15表 積立金現在高の状況

(単位：百万円、%)

区分	積立金現在高		財政調整基金現在高		減債基金現在高		その他特定目的基金現在高	
		増減率		増減率		増減率		増減率
13年度末	273,348	0.5	130,881	7.8	24,122	△ 3.1	118,345	△ 5.9
14年度末	267,595	△ 2.1	130,915	0.0	21,919	△ 9.1	114,761	△ 3.0
15年度末	257,471	△ 3.8	125,750	△ 3.9	20,945	△ 4.4	110,776	△ 3.5
16年度末	228,297	△ 11.3	111,209	△ 11.6	15,232	△ 27.3	101,856	△ 8.1
17年度末	222,643	△ 2.5	110,911	△ 0.3	13,907	△ 8.7	97,824	△ 4.0
18年度末	238,163	7.0	116,964	5.5	14,218	2.2	106,980	9.4
19年度末	234,446	△ 1.6	113,691	△ 2.8	13,656	△ 4.0	107,100	0.1
20年度末	232,934	△ 0.6	113,787	0.1	12,168	△ 10.9	106,979	△ 0.1
21年度末	232,712	△ 0.1	112,132	△ 1.5	11,105	△ 8.7	109,474	2.3
22年度末	263,475	13.2	136,463	21.7	12,520	12.7	114,492	4.6

第18図 積立金現在高の標準財政規模に対する割合（加重平均）



第9節 一部事務組合決算の状況

普通会計に属する一部事務組合数は31団体と、前年度に対し1団体減少した。

歳入総額は861億4百万円であり、前年度に対し4.4%の減少、歳出総額は806億98百万円で、前年度に対し7.3%の減少となっている。

また、実質収支は全団体黒字を保っており、財政収支の均衡は保たれている。

- (1) 廃止となった団体が1団体あったことにより、団体数は前年度から1団体の減少となった。
- (2) 歳入の内訳では、分担金・負担金は719億14百万円（構成比83.5%）となり、前年度に対し1.3%の減少、地方債は6億87百万円（同0.8%）となり、前年度に対し31.3%の増加となった。
- (3) 目的別歳出の内訳では、総務費は331億76百万円（同41.1%）となり、前年度に対し13.6%の減少、衛生費は162億19百万円（同20.1%）となり、前年度に対し1.0%の増加、消防費は179億45百万円（同22.2%）となり、前年度に対し1.1%の増加となった。
- (4) 性質別歳出の内訳では、人件費が506億43百万円（同62.8%）となり、前年度に対し8.8%の減少、次いで物件費は122億81百万円（同15.2%）となり、前年度に対し0.6%の増加、公債費は84億9百万円（同10.4%）となり、前年度に対し11.3%の減少、普通建設事業費は26億58百万円（同3.3%）となり前年度に対し13.9%の増加となった。

第16表 収支

（単位：百万円）

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度に繰り 越すべき財源	実質収支	単年度収支	実質単年度 収支
平成22年度	86,104	80,698	5,406	140	5,266	2,506	2,546
平成21年度	90,034	87,053	2,981	188	2,793	△342	△261

第17表 歳入

（単位：百万円，%）

区 分	平成22年度				平成21年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	71,914	83.5	△929	△1.3	72,842	80.9	△358	△0.5
国庫支出金	2,771	3.2	2,689	3,305.5	81	0.1	△37	△31.3
都道府県支出金	245	0.3	△2,956	△92.3	3,201	3.6	742	30.2
繰入金	612	0.7	△2,106	△77.5	2,718	3.0	△103	△3.7
地方債	687	0.8	164	31.3	523	0.6	△589	△52.9
その他	9,875	11.5	△792	△7.4	10,668	11.8	400	3.9
歳入合計	86,104	100.0	△3,930	△4.4	90,034	100.0	55	0.1

第18表 目的別歳出

(単位：百万円，%)

区 分	平成 22 年 度				平成 21 年 度			
	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総 務 費	33,176	41.1	△ 5,240	△ 13.6	38,416	44.1	493	1.3
民 生 費	4,358	5.4	△ 394	△ 8.3	4,752	5.5	599	14.4
衛 生 費	16,219	20.1	167	1.0	16,051	18.4	△ 313	△ 1.9
労 働 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農 林 水 産 業 費	0	0.0	△ 1	△ 100.0	1	0.0	△ 1	△ 23.1
商 工 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
土 木 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
消 防 費	17,945	22.2	198	1.1	17,747	20.4	△ 556	△ 3.0
教 育 費	553	0.7	△ 11	△ 1.9	564	0.6	△ 3	△ 0.6
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公 債 費	8,409	10.4	△ 1,076	△ 11.3	9,485	10.9	271	2.9
そ の 他	37	0.0	2	4.7	36	0.0	△ 1	△ 3.8
歳 出 合 計	80,698	100.0	△ 6,355	△ 7.3	87,053	100.0	489	0.6

第19表 性質別歳出

(単位：百万円，%)

区 分	平成 22 年 度				平成 21 年 度			
	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義 務 的 経 費	59,342	73.5	△ 5,699	△ 8.8	65,041	74.7	147	0.2
人 件 費	50,643	62.8	△ 4,861	△ 8.8	55,504	63.8	△ 122	△ 0.2
扶 助 費	291	0.4	238	456.3	52	0.1	△ 3	△ 5.5
公 債 費	8,409	10.4	△ 1,076	△ 11.3	9,485	10.9	271	2.9
投 資 的 経 費	2,658	3.3	324	13.9	2,334	2.7	△ 297	△ 11.3
普通建設事業費	2,658	3.3	324	13.9	2,334	2.7	△ 297	△ 11.3
うち補助事業費	721	0.9	475	193.0	246	0.3	△ 213	△ 46.4
うち単独事業費	1,937	2.4	△ 151	△ 7.2	2,088	2.4	△ 84	△ 3.8
そ の 他 の 経 費	18,698	23.2	△ 981	△ 5.0	19,678	22.6	640	3.4
物 件 費	12,281	15.2	70	0.6	12,211	14.0	△ 553	△ 4.3
補 助 費 等	1,714	2.1	78	4.8	1,635	1.9	262	19.1
積 立 金	842	1.0	△ 498	△ 37.2	1,340	1.5	192	16.8
繰 出 金	2,436	3.0	△ 587	△ 19.4	3,023	3.5	684	29.2
そ の 他	1,426	1.8	△ 44	△ 3.0	1,469	1.7	54	3.8
歳 出 合 計	80,698	100.0	△ 6,355	△ 7.3	87,053	100.0	489	0.6